

日本におけるコウホート出生力の長期的低下過程

渡 邊 吉 利

1. はじめに

西ヨーロッパの多くの国においては19世紀半ば頃に有配偶出生力の長期的低下を経験した。この有配偶出生力の低下過程について、出生力低下の始まる前に出生力の社会経済階層間の格差があったのかどうか、出生力低下は如何なる時期にどのような社会経済的条件の下で如何なる階層から始まり、どの階層に広まったのか、また低下の速度はどうであったかなどの論点をめぐり、多くの研究者が議論を展開している¹⁾。

そうしたヨーロッパおよびアメリカにおける社会経済的階層と出生力水準の関係についての多くの研究では、それら論文とその対象とする社会ごとに出生力と階層の関係は多様であり、一元的な結論は必ずしも得られていない。わずかに大方の結論が一致しているのは、教育水準と出生力水準の逆相関関係および宗教による出生力の差異、すなわちプロテスタント信徒と比較したカトリック信徒の高出生力水準位だとされる²⁾。

日本についても戦前から戦後にかけて大幅な出生力の低下を経験し、出生力低下の舞台となる社会、時代、低下のスピードを異にするにしても西ヨーロッパの出生力転換と比肩すべき人口動態の変化であるとの認識が一般化している³⁾。しかし、日本の出生力転換において具体的にどの階層から出生力低下が始まり、どの階層に広まったか、その速度はどうかについては、あまり積極的な議論がなされてこなかったように思われる。それは、ともすれば社会経済的階層別のコウホート・データの蓄積が多くなく、階層別の観察を行おうとすると、ある時点の1つの調査の中における差別出生力の観察という側面で出生力の分析がなされることが多かったことと無縁ではあるまい⁴⁾。

1) 出生力低下前の段階における階層間の有配偶出生力格差の存在について、それが出生抑制の一定程度の存在を意味するとのカールソン (G. Carlsson) の議論、および低下前段階の出生力格差の存在は必ずしも出生順位による意図的な出生抑制の存在を意味するものではないとのノデル (J. Knodel) の議論があり、それをめぐって出生力低下過程を社会経済的状况への夫婦の順応過程とみる説 (カールソン) と夫婦の出生行動の革新的変化過程とみる説 (ノデル) がある。

G. Carlsson, "Decline of Fertility: Innovation or Adjustment Process", *Population Studies*, Vol.20, No.2, 1966, pp.149-174.

J. Knodel, "Family Limitation and the Fertility Transition: Evidence from the Age Patterns of Fertility in Europe and Asia", *Population Studies*, Vol.31, No.2, 1977, pp.219-249.

阿藤誠「近代日本における家族形成過程の変遷」『家族史研究』第5号, 大月書店, 1982年, pp.216-237.

渡邊吉利「出生力低下に関する革新仮説と順応仮説」『人口学研究』第6号, 1983年, pp.65-68.

2) R. Andorka, "Lessons from Studies on Differential Fertility in Advanced Societies", In Höhn, Charlotte and R. Mackensen, (eds.), *Determinants of Fertility Trends: Theories Re-examined*, Liege: Ordina Editions, 1980, pp.19-33.

3) Lee-Jay Cho and Kazumasa Kobayashi (eds.), *Fertility Transition of East Asian Populations*, Honolulu: The University of Hawaii Press, 1979. を参照.

4) ただし、本多龍雄の以下の研究は歴史的な視野をもって日本における差別出生力の推移を論じた古典的業績である。

本多龍雄「差別出生力について」『人口問題研究』第68号, 1957年6月, pp.1-31. また、コウホート観察の立場に立つものでないが、過去の人口問題研究所実施の調査を時系列にそって整理した以下の資料も貴重な作業成果といえる。

青木尚雄・中野英子『第1～4次出生力調査結果の要約』人口問題研究所 研究資料 第177号, 1967年

本稿は主たる問題関心として、日本の出生力転換の過程において、出生力低下前の有配偶出生力の水準には社会経済階層別の格差があったかどうか、あったとすれば日本においてそれはどのような出生力格差であったのか、低下を始めたとき出生力低下を主に担った階層はどの階層であり、どのコウホートからであったのかの確認作業を行なうことを意図したものである。そのためのデータは必ずしも十分ではないが、可能なかぎり様々な調査データをつないで明らかにし、日本における長期的な出生力の低下過程の現段階での整理を行ないたい。

しかし、実際に社会経済階層別に出生力水準のコウホートの的变化を長期に追っていくと、予想外にデータが揃わないことに気がつく。本分析のデータは、国勢調査において1950年以降1970年まで10年間隔で調べられた出生児数データと人口問題研究所が実施した出産力調査のデータによるものである。当面の出生力検討はコウホートの完結出生力水準の低下過程であるので、観察するデータは追加出生が無視できるほどに達した段階の30歳台後半以降の女子についてのみ行なう。また、以下の行文でコウホートの出生力水準の記述を行うのに際し、各コウホートは5歳階級別のデータを用いているが、本稿では原則として出生年次の最初の年次をもって代表させることとしたい。すなわち、以下の記述においては、1900—05年出生コウホートであれば出生年次の最初をとった1900年コウホート、1905—10年コウホートであれば1905年コウホートといった表現で記述する。

2. 日本における出生力の低下過程

最初に、日本人全体についてコウホートの出生力水準の変化を確認しておきたい。データの制約から、ここで観察できるコウホートは19世紀末からのものに限られる。国勢調査などにより全国規模で判明しているデータによれば、もっとも初期の1890年コウホートでは全体の出生児数は5.06児、次の1895年コウホートでは5.02児、1900年のコウホートは4.98児となっている。すなわち、日本における19世紀末から20世紀初頭生まれの有配偶女子コウホートにおける出生児数は5児前後で比較的安定しており、こうした結果から日本における出生力転換前における有配偶の出生力水準は5児前後と判断される⁵⁾⁶⁾。

この後のコウホートである1905年以降に生まれた有配偶コウホートにおいて、出生力水準は大幅に低下する。すなわち、1905年出生のコウホートでは4.7児、1910年では4.2児、1915年コウホートになるとさらに低下して3.5児、1920年では2.9児、1925年では低下のペースが少し衰えて2.4児、1930年のコウホートで低下も落ちついて2.2児となるが、年次が後になるほど出生力水準は下がっている。

1935年以降出生のコウホートでは、有配偶女子1人当たり2.1児台になるが、以後は1942年出生コウホートまでほぼ安定して推移している。

5) 日本における社会経済階層を問わない女子コウホートの出生力低下全般の観察については、すでに検討した。渡邊吉利「完結出生力水準と出生意欲のコウホートの観察——各種出生力調査の妻の出生コウホートによる整理——」『人口問題研究』第158号、1981年4月、pp.46—61。

6) これら表における一番初期のデータである1905年以前出生のコウホートは、調査時点がかなり高年齢であり出生力の完結水準に達してから多くの年月を経ているので若い時の出産して間もない時期の乳幼児死亡や転出して現在の世帯内にいない子どもなどのデータが計上されずに記入から漏れ易いなどのいわゆる記憶忘れによる調査の記入漏れ (recall lapse) などの影響があり、申告された出生児数が実際より控えめとなっている可能性がある。しかし、これら記憶忘れの影響により出生児数の申告が少なくなったとしても、それらを考慮にいれて修正した日本における有配偶出生力の長期的低下前の水準は1905年以前出生コウホートの5.0児前後からそれほど大きくは離れない水準と判断して良いと思う。なお、20世紀初頭の出生力水準が日本の出生力低下前の高い水準をおおよそ示しているとの論点に関連して、期間出生率に関するものだが、日本の出生力水準は1920年頃が頂点であり、それ以前の時期はむしろ若干低い出生率であったのではないかとする論者がいる。

大淵寛「明治初年以降の出生力動向」『経済学論叢(中央大学)』第28巻、第2号、1987年3月、pp.105—116。

問題は、こうした有配偶コウホートの出生力低下の過程が、社会経済階層別にみたとき、どのような経過となっているかである。

また、以下において社会階層別に出生力水準低下の様相を述べるに際し、出生力水準の段階を出生力低下前段階、出生力低下開始した後に低下が落ちつくまでの低下中の段階、低下が落ちついた後の段階の3段階に大きく分ける。出生力低下前の段階を示すコウホートとして1900年（1900—05年出生、以下同様）コウホートを、また低下が落ちついた段階のコウホートとして1930年コウホートないし1937年コウホートを採りあげる。さらに、出生力低下が始まってから低下が落ちつくまでの低下途中の期間については、10年前後間隔をおいた1910年コウホート、1920年コウホート、1927年コウホート（妻の学歴水準については1930年コウホート）を採りあげる。そして、この出生力低下途中の期間をさらに区切って、1900年コウホートから1910年コウホートにかけてを低下の第1期とし、1910年から1920年コウホートへの変化を低下の第2期、1920年から1937年コウホートまで（妻の学歴水準については1930年コウホートまで）を低下の第3期とする。

3. 日本の出生力低下は社会階層別にはどのような経過をたどったか

1) 農・非農、従業上の地位別にみた出生力低下過程

表1は、農業・非農業別および非農業について夫の従業上の地位（自営業・雇用者）別の有配偶女子の完結出生児数の推移を示す表である⁷⁾。

この表1において出生力の低下前の水準を示す1900年コウホートをみると、農・非農階層別の出生

表1 夫の農・非農、従業上の地位別出生児数および構我割合

コウホート出生年次	1900 - 05年 ¹⁾	1910 - 15年 ²⁾	1920 - 25年 ³⁾	1927 - 32年 ⁴⁾	1937 - 42年 ⁵⁾
平均出生児数(児)					
総	4.98	4.20	2.87	2.33	2.15
農	5.68	4.91	3.38	2.73	2.49
非	4.31	3.87	2.69	2.25	2.14
	4.42	3.94	2.81	2.46	2.34
	4.23	3.84	2.65	2.19	2.08
コウホート間児数差(児)					
総	-0.78	-1.33	-0.54	-0.18	
農	-0.77	-1.53	-0.65	-0.24	
非	-0.44	-1.18	-0.44	-0.11	
	-0.48	-1.13	-0.35	-0.12	
	-0.39	-1.19	-0.46	-0.11	
構成割合(%)					
産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農	49.1	31.3	25.9	12.3	6.1
非	50.9	68.7	74.1	87.7	93.9
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	43.7	32.1	24.0	21.7	22.1
	56.3	67.9	76.0	78.3	77.9

注1) 1960年国勢調査, 有配偶女子, 55—59歳

2) 1960年国勢調査, 有配偶女子, 45—49歳

3) 1960年国勢調査, 有配偶女子, 35—39歳

4) 1977年第7次出産力調査, 有配偶女子, 45—49歳

5) 1977年第7次出産力調査, 有配偶女子, 35—39歳

7) 厳密には、調査ごとに社会階層のカテゴリーは微妙に異なるが、ここでは乏しい社会階層別のデータを用いて全体的傾向を大づかみに検討するため、微細な差異にはとらわれず総合的に判断しながら出生力水準の検討を行うこととしたい。

力水準には明らかに格差があり、農・非農を問わない全体の水準が5.0児に対し、農林漁業階層の出生力5.7児、非農階層の出生力は4.3児とその差は1.4児におよぶ。また非農階層の内では、自営業の4.4児に対し、雇用者は4.2児であり、自営一雇用間の差は0.2児と小さい。この段階の農林漁業階層の出生力5.7児という水準は、非農階層および後述する学歴水準別階層の出生力と比べても格段の高水準といえる。

そして、本格的出生力低下が始まるのは、概ね1905年以降のコウホートにおいてであり、いずれの階層においてもほぼ一斉に比較的大幅な低下が生じている。このうち低下の第1期、すなわち1900年から1910年コウホートの間の低下は、農・非農ともかなりの低下であるが、低下の幅は農林漁業階層において0.8児と大きく、非農階層では0.4児と半分であった。また非農階層の中での自営業層と雇用者層をみると、低下の幅は自営業層、雇用者層ともにほぼ同等の低下であった。結果として低下第1期が終了した段階で農林漁業階層の出生力は4.9児、非農階層の出生力は3.9児となり、農・非農間の出生力格差は1.0児である。

低下の第2期、すなわち1910年から1920年コウホートにかけての低下は、農・非農を問わない全体の低下でも1.3児と大きく、10年間隔の段階間ではもっとも低下の幅が大きく低下の速度も急であった。この時期に、農林漁業層では1.5児低下して3.4児に、非農階層では1.2児低下して2.8児となり、農・非農間の出生力格差は0.7児となった。低下第2期の自営業層・雇用者層における低下は、いずれも1.2児弱で、結果として出生力は自営業2.8児、雇用者2.7児と従業上の地位別の格差は小さい。

低下の第3期である1920年コウホートから1937年コウホートにかけての段階では農・非農を問わない全体の出生力低下0.7児に対し、農林漁業階層で0.9児下がって2.5児に、非農階層で0.6児下がって2.1児となった。非農階層における第3期低下においては、雇用者層と自営業層の低下幅が0.5～0.6児であり、結果として出生力低下が落ちついた段階の1937年コウホートでの自営業・雇用者間の格差は0.2児と小さい。

これらのことから農・非農別の出生力低下に関して以下の3点、すなわち、(1)日本における有配偶出生力の長期的低下前に農・非農階層間には1.4児の差があり明らかに出生力格差が存在したこと、(2)出生力低下の開始は農・非農、従業上の地位別の各階層においてほぼ同時に一斉に生じたこと、(3)出生力低下途中の段階では、農・非農いずれの階層においても1910年コウホートから1920年コウホートにかけての段階での出生力低下がもっとも大幅で急激な低下であったことが明らかになった。

2) 学歴水準別にみた出生力低下過程

学歴水準と出生力の関係に関しては、これまで多くの社会において逆相関の関係が報告されており、社会階層と出生力との関係としては多様な社会を通じて普遍性の高い命題とされている⁸⁾。また、コルドウェル(J. Caldwell)によれば、一般大衆への教育の普及が出生力低下のもっとも重要な要因だとされ、そうした意味からも学歴水準と出生力低下との関係は特別に注意を要する問題だといえる⁹⁾¹⁰⁾。

8) J. Blake and J. Del Pinal, "Educational Attainment and Reproductive Preferences: Theory and Evidence", In C. Höhn and R. Mackensen (eds.), *Determinants of Fertility Trends: Theories Re-examined*. Liege: Ordina Editions, 1980, pp.59-77.

M. B. Weinberger, "The Relationship between Education and Fertility: Selected Findings from the World Fertility Surveys", *International Family Planning Perspectives*, Vol.13, No.2, June, 1987, pp.35-46.

9) J. Caldwell, "Mass Education as a Determinant of the Timing of Fertility Decline", In J. Caldwell, *Theory of Fertility Decline*, London: Academic Press, 1982, pp.301-330.

10) 河邊宏「戦前における中等教育の普及と出生力との関係」『人口問題研究』第158号, 1981年4月, pp.1-10.

a) 夫の学歴水準

夫の学歴水準と完結出生力水準との関係を示す表2をみると、日本においても学歴水準と出生力水準の逆相関関係が一般的にみられるだけでなく、出生力低下が始まる以前の段階において既に大きな出生力格差が見いだされる。すなわち、1900年コウホートにおける夫の学歴「未就学」層で出生力ももっとも高く5.3児となっているのに対し、「初等学歴」層5.1児、「旧中・新高」層4.1児、「短大・大学」層3.6児であり、「未就学」層対「短大・大学」層の差は1.7児にもおよぶものである。この1900年コウホートの段階が社会全般としては出生力低下が始まる前の段階であったことを考慮すると、夫が「短大・大学」層の出生力3.6児と「旧中・新高」層の出生力4.1児は、他の夫の学歴階層のみならず農・非農階層など他の諸階層と比べても際だった出生力の低さであると評価できる。

社会全般の出生力低下が始まった第1段階である1900年コウホートから1910年コウホート間についてみると、各学歴水準ともに低下しているが、低下の幅が大きいのは「未就学」層および「初等学歴」層であり、コウホート10年の推移の間に0.7~0.8児の低下を示した。一方、「旧中・新高」層では0.4児の低下、「短大・大学」層では0.2児の低下であった。結果として、この段階を終了時の出生力水準は、「未就学」層4.6児、「初等学歴」層4.4児、「旧中・新高」層3.7児、「短大・大学」層は3.4児となった。

低下の第2段階、すなわち1910年コウホートから1920年コウホートへの低下は、各カテゴリーとも1.0~1.3児におよぶ大幅・急激な低下であり、この段階の低下はほとんど学歴階層の如何を問わない出生力低下である。この段階終了時の出生力は、「未就学」3.3児、「初等学歴」3.0児、「旧中・新高」2.5児、「短大・大学」層では2.4児となった。

表2 夫の学歴別出生児数および構成割合

コウホート出生児数	1900 - 05年 ¹⁾	1910 - 15年 ²⁾	1920 - 25年 ³⁾	1927 - 32年 ⁴⁾	1937 - 42年 ⁵⁾
	平均児数(児)				
総数〔参考〕	4.98 ⁶⁾
未就学	4.93	4.18	2.86	2.33	2.15
初等学歴	5.32	4.63	3.34
旧中・新高	5.12	4.37	3.04	2.47	2.24
短大・大学	4.08	3.70	2.54	2.26	2.10
	3.55	3.37	2.38	2.07	2.12
	コウホート間児数差(児)				
総数〔参考〕	-0.80
未就学	-0.75	-1.32	-0.53	-0.18	...
初等学歴	-0.69	-1.29
旧中・新高	-0.75	-1.33	-0.57	-0.23	...
短大・大学	-0.38	-1.16	-0.28	-0.16	...
	-0.18	-0.99	-0.31	0.05	...
	構成割合(%)				
未就学	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
初等学歴	1.2	0.5	0.2
旧中・新高	82.5	75.1	69.5	48.3	35.7
短大・大学	10.7	16.1	19.8	31.4	42.4
	5.6	8.3	10.5	19.4	21.0

注1) 1960年国勢調査, 有配偶女子, 55-59歳

2) 1960年国勢調査, 有配偶女子, 45-49歳

3) 1960年国勢調査, 有配偶女子, 35-39歳

4) 1977年第7次出産力調査, 有配偶女子, 45-49歳

5) 1977年第7次出産力調査, 有配偶女子, 35-39歳

6) 1950年国勢調査, 有配偶女子, 45-49歳

出生力低下の第3段階である1920年から1937年コウホートまでの出生力水準の変化は、「初等学歴」層で0.8児と少し低下幅が大きめなのを別にすると、他のカテゴリーでは前期に比べ落ちつきをみせ、「旧中・新高」,「短大・大学」はともに0.4児の低下となり、結果としての夫の学歴別出生力水準はその差が小さいものとなった。

b) 妻の学歴水準

表3に示されるデータによって妻の学歴別に出生力水準をみると、出生力低下が始まる前の段階を示す1900年コウホートにおいて、就学経験のない「未就学」層の妻の出生児数の水準がもっとも高く5.1児、「初等学歴」層の4.8児であり、ついで「青年学校」層の4.4児、「旧中・新高」層3.9児などの中等学歴層の妻が続く、もっとも出生力水準の低いのが「短大・高専」層の3.4児あるいは「大学以上」層の3.1児などの高等学歴層の妻となっている。これによって、初期コウホートにおける妻の学歴水準と出生力の逆相関が確認できるとともに、もっとも高出生力の「未就学」層と「大学以上」との出生力の差は2.0児におよぶ大きなものであることが注目される¹¹⁾。すなわち、妻の学歴水準別にみても有配偶出生力の長期的低下が始まる以前に大きな出生力格差が厳然と存在していたことを示している。

出生力低下が始まった後の第1期の1900年から1910年の変化では、学歴を問わない全体の児数変化は0.7児であり、妻「未就学」層と「初等学歴」層でも0.7児の低下となっている。妻「青年学校」層と「旧中・新高」層での低下幅は0.3児～0.4児と「未就学」層や「初等学歴」層に比べ小さい低下幅となっている。低下の第1期を終了した1910年コウホートの出生力水準は、妻「未就学」層4.4児、妻「初等学歴」層4.1児、妻中等学歴の「青年学校」層で4.0児、「旧中・新高」層で3.6児となり、妻高等学歴の「短大・高専」層で3.2児、「大学以上」層では3.0児である。

出生力低下の第2期である1910年コウホートから1920年コウホートへの変化は、全体として低下の幅がもっとも大きく低下の速度も急であるが、妻の学歴別にみても同様であり、妻「未就学」層では1.4児近い低下となり、妻「初等学歴」層、「青年学校」層、「旧中・新高」層でそれぞれ1.1児低下し、また妻高等学歴の「短大・高専」層、「大学以上」層ではそれぞれ0.9児の低下であり、妻のいずれの学歴階層においても0.9児～1.4児の非常に大幅な出生力低下となっている。

出生力低下の第3期である1920年コウホートから1930年コウホートへの出生力水準の変化をみると低下の幅は少し緩やかになり、この10年間のコウホートの推移により、妻「未就学」層および「初等学歴」層で0.8児の低下、妻「青年学校」および「旧中・新高」層の中等学歴階層で0.5児の低下、妻「短大・高専」層で0.3児の低下、妻「大学以上」層では0.2児の低下を示した。結果として、「未就学」層から「青年学校」層までの妻の学歴階層の出生力水準は2.2児～2.4児となり、妻「旧中・新高」層から「大学以上」層までの学歴階層の出生力は1.9～2.0児となって、妻の学歴別出生力低下もほぼ落ちついた水準となった。

11) 表3における参考データと妻の学歴別に集計したデータの総数とを比べてみると、1900年のコウホートでは0.2児、1910年コウホートで0.1児程度、また1920年頃のコウホートでは0.05児程度、学歴別集計の出生児数の方が少なくなっている。これは、ここで学歴別として採り上げたデータの該当するコウホートのいくつかにおいて対象者が50歳を超えた年齢時点で調査されており、すでに転出して世帯内に同居していない子どもや幼いうちに死亡して記憶から薄れた子どもなどが出生児数として計上されずに回答されるなどによるものであ。したがって、ここでの学歴別の出生児数のコウホート的変化を観察するにあたっては、前のコウホートほど調査時の年齢が高く、実際の出生児数より若干低くなっていることに注意した上で観察する必要がある。しかし、出生児数が若干低めとはいっても、社会経済層を問わない総数レベルでみるかぎりコウホート的推移については変化の方向、変化の幅のいずれについても非常に近い推移をたどっていると見られる。したがって、学歴別集計による出生児数データは、水準そのものは0.1児～0.2児程度低めに表現されているにしても、その学歴間の格差およびそのコウホートによる変化の傾向は示しているものと判断してよからう。以下、そうした前提に立って観察を進める。

表3 妻の学歴別出生児数および構成割合

コウホート出生年次	1900 - 05年 ¹⁾	1910 - 15年 ²⁾	1920 - 25年 ³⁾	1930 - 35年 ⁴⁾
	平均児数 (児)			
総数〔参考〕	4.98 ⁵⁾	4.17 ⁶⁾
総就学数	4.79	4.09	2.86	2.16
未就学数	5.14	4.42	3.07	2.24
初等学	4.79	4.09	2.86	2.16
青年学	4.79	4.09	3.04	2.27
旧制中・高	4.41	3.97	2.90	2.38
短大	3.88	3.55	2.50	2.01
大学以上	3.40	3.18	2.24	1.92
	3.07	2.98	2.06	1.89
	コウホート間児数差 (児)			
総数〔参考〕	-0.81	-1.31
総就学数	-0.70	-1.23	-0.70	-0.70
未就学数	-0.72	-1.35	-0.83	-0.70
初等学	-0.70	-1.23	-0.70	-0.77
青年学	-0.70	-1.05	-0.77	-0.52
旧制中・高	-0.44	-1.07	-0.52	-0.49
短大	-0.33	-1.05	-0.49	-0.32
大学以上	-0.22	-0.94	-0.32	-0.17
	-0.09	-0.92	-0.17	
	構成割合 (%)			
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
総就学数	1.6	0.4	0.1	0.0
未就学数	98.4	99.6	99.9	100.0
初等学	84.1	74.4	62.6	55.4
青年学	0.8	2.0	6.5	0.6
旧制中・高	11.8	20.4	27.1	39.1
短大	1.5	2.3	3.3	3.4
大学以上	0.2	0.3	0.4	1.5

- 注1) 1970年国勢調査, 有配偶女子, 65-69歳
 2) 1970年国勢調査, 有配偶女子, 55-59歳
 3) 1970年国勢調査, 有配偶女子, 45-49歳
 4) 1970年国勢調査, 有配偶女子, 35-39歳
 5) 1950年国勢調査, 有配偶女子, 45-49歳
 6) 1960年国勢調査, 有配偶女子, 45-49歳

以上の検討結果から、日本における出生力低下過程における社会階層別出生力の推移について、大要以下のようなことが明らかになった。(1)出生力低下前の段階で農・非農、夫の学歴、妻の学歴でみて既に社会階層間の出生力格差が存在した。すなわち、1900年コウホートの段階で農・非農階層間の出生力格差は1.7児、夫の学歴水準別には「未就学」階層と「大学以上」階層間で1.7児、また妻の学歴水準別には「未就学」層と「大学以上」層間で20.児の差がみられた。(2)出生力低下は、どの社会階層においても、ほぼ一斉に1900年コウホートより後のコウホートにおいて始まり、1927年頃のコウホートまで低下が続き、1930年頃のコウホートから完結出生力水準は安定するに到った。(3)出生力低下中の各期間における社会階層別の低下の幅は出生力水準の高い階層で大きく、結果として低下後の階層間の出生力格差は小さくなった。(4)コウホート間の低下の速度をみると、1910年コウホートから1920年コウホートにかけての低下がもっとも大きく、検討対象のほとんどの階層において全期間の低下の約半分が1910年コウホートから1920年コウホートにいたる10年間のコウホート推移の間に生じている。

4. 社会階層の分布の変化は全体の出生力にどのように影響を与えたか

つぎに全体の出生力水準の推移と階層別の出生力の推移との関連をみる要素の一つとして、各階層

別の有配偶女子人口のコウホート推移を概観し、各階層の出生力水準自体の低下と階層別有配偶女子人口の分布の変化がどのように全体の出生力の変化に寄与したかをコンポーネンツ・アナリシス (components analysis) によって検討してみよう¹²⁾。

農・非農階層別に妻数の構成割合を表1によってみると、1900年コウホートはそれぞれ相半ばした割合であったが、1910年コウホートでは農林漁業階層31%と非農階層69%ととなり、1920年コウホートでは26%と74%、1927年コウホートで12%と88%、1937年コウホートでは6%対94%となった。いわば、出生力低下の過程は同時に農業を中心とする1次産業から2・3次産業への産業構成の大きな変革期でもあった¹³⁾。

また同じ期間における非農階層について夫の従業上の地位別にみた構成がどのように変化したかをみると、1900年コウホートにおいては非農階層のうち半数近い自営業層がいたが、その後1920年までのコウホートの間に雇用者層の構成へ比重が増して、1920年以降のコウホートでは自営業層は非農階層の中の4分の1から5分の1程度まで減少した。こうしたことから、出生力低下の過程は同時に初期の非農階層における小生産者・職人・小商人が相当の比重を占めていた世代から、非農階層の圧倒的多数が雇用者・労働者からなる世代への変化の過程であった。

同様に夫の学歴水準別の構成にも大きな変化が生じている。表2にみられるように、1900年コウホートでは夫「未就学」層と「初等学歴」層とで84%を占め、「旧中・新高」以上の学歴階層は16%を占めていたに過ぎなかったが、1910年コウホートでは「旧中・新高」以上の学歴層が24%と約4分の1を占め、1920年コウホートでは「旧中・新高」以上といった夫が中等学歴以上の階層が30%となり、1927年コウホートで50%、1937年コウホートでは60%を超えるにいたっている。こうしたことから、この時期のコウホート出生力低下の過程が同時に夫の学歴構成では、広範な初等教育の普及から中等教育の普及への移行期に相当することが明かである。

また、妻の学歴構成のコウホート推移について表3をみると、1900年コウホートでは妻「未就学」と「初等学歴」を合わせた割合が86%に対し妻「旧中・新高」以上の学歴階層の割合は14%に過ぎなかったが、1910年コウホートでは妻「旧中・新高」以上の学歴階層の割合は23%に増加し、1920年コウホートでは31%へ、また1930年コウホートでは44%へと増加した。妻の学歴構成でみても、出生力低下の過程とは妻の初等教育普及そして中等教育普及への移行過程と重なっている。ただし、妻の学歴水準の場合は同時期の夫のコウホートのそれより若干学歴水準が低い構成であるという点だけが少し異なっている。

こうした産業構成の変化、従業上の地位構成の変化および夫または妻の学歴構成の変化は、社会全体の出生力水準にも一定の影響を与えている可能性がある。

表4は、各期の社会全体の出生力低下において農・非農階層別の人口構成変化と各階層の出生児数自体の低下が相互にどの程度寄与しているかをコンポーネンツ・アナリシスによって示したものである。全体として、産業別階層構成の変化によるよりも各階層別の出生児数の水準自体の低下によって、

12) ここで用いるコンポーネンツ・アナリシスについては、以下の文献を参照。

Kitagawa, E. M., "Components of a Difference between Two Rates", *Journal of the American Statistical Association*, Vol. 5, Dec. 1955, pp. 1168-94.

Cho, Lee-Jay and R. D. Retherford, "Comparative Analysis of Recent Fertility Trends in East Asia", *International Union for the Scientific Study of Population, International Conference, Liege*, 1973, Vol. 2, pp. 163-181.

13) ここでの社会階層別の分布は、それぞれ調査時点の有配偶者の分布であるから、厳密に言えば再生産過程にあるときの階層別分布そのものではないが、ここでは社会階層間の移動による変化が調査時までの分布にあまり大きな変化をもたらさないことを前提とし、また階層による死亡、離別、死別に格別に顕著な差がないあるいは相対的にその影響が小さいものとして、調査時の社会階層分布によって観察を進める。

表4 コウホート間出生力水準変化の要因分解：夫の農・非農別

要因	1900 - 05年		1910 - 15年		1920 - 25年		1927 - 32年	
	1910 - 15年		1920 - 25年		1927 - 32年		1937 - 42年	
説明すべき児数の変化 (児)	- 0.78		- 1.33		- 0.54		- 0.18	
構成要因別児数の変化 産業構成の変化によるもの	- 0.2149		- 0.0467		- 0.0794		- 0.0258	
出生児数変化によるもの	- 0.5726		- 1.2799		- 0.4800		- 0.1219	
農林漁業者児数の変化	- 0.3093		- 0.4369		- 0.1240		- 0.0220	
非農林業者児数の変化	- 0.2633		- 0.8431		- 0.3561		- 0.0999	
全体の児数変化に対する構成要因別割合 (%) 産業構成の変化によるもの	27.5		3.5		14.7		14.3	
出生児数変化によるもの	73.4		96.2		88.9		67.7	
農林漁業階層児数の変化	39.7		32.8		23.0		12.2	
非農階層児数の変化	33.8		63.4		65.9		55.5	

注：要因別割合の合計は総数にカテゴリー不詳が含まれていること。平均出生児数データが下2桁で四捨五入されているなど誤差の影響で必ずしも100%にならない。

社会全体の出生力水準は低下してきた。出生力低下の時期別にみると、初期段階の1900年コウホートから1910年コウホートへの出生力低下において産業別階層構成の変化の寄与が28%と比較的大きい。また、低下の第2期である1910年コウホートから1920年コウホートへの低下では、構成変化の寄与率は4%にとどまり、社会全体の出生力低下の圧倒的部分(96%)は各階層の出生児数自体の低下によっていることが注目される。各階層の出生児数の低下の寄与率では、初期段階で農林漁業階層の児数低下の寄与が非農階層と同程度であったが、出生力低下の第2期以降では次第に小さな寄与率となっている。

表5は、社会全体の出生力低下と夫の学歴水準別の階層構成の変化について同様のコンポーネンツ・

表5 コウホート間出生力水準変化の要因分解：夫の学歴水準

要因	1900 - 05年		1910 - 15年		1920 - 25年		1927 - 32年	
	1910 - 15年		1920 - 25年		1927 - 32年		1937 - 42年	
説明すべき児数変化 (児)	- 0.75		- 1.32		- 0.53		- 0.18	
構成要因別児数の変化 学歴構成の変化によるもの	- 0.0823		- 0.0410		- 0.1071		- 0.0237	
出生児数変化によるもの	- 0.6601		- 1.2672		- 0.4538		- 0.1456	
未就学者児数の変化	- 0.0057		- 0.0043		
初等学歴者児数の変化	- 0.5910		- 0.9614		- 0.3357		- 0.0966	
旧中・新高卒者児数の変化	- 0.0508		- 0.2081		- 0.0717		- 0.0590	
短大・大学卒者児数の変化	- 0.0126		- 0.0934		- 0.0463		0.0101	
全体の児数変化に対する構成要因別割合 (%) 学歴構成の変化によるもの	11.0		3.1		20.2		13.2	
出生児数変化によるもの	88.0		96.0		85.6		80.9	
未就学者児数の変化	0.8		0.3		
初等学歴者児数の変化	78.8		72.8		63.3		53.7	
旧中・新高卒者児数の変化	6.8		15.8		13.5		32.8	
短大・大学卒者児数の変化	1.7		7.1		8.7		- 5.6	

注：要因別割合の合計は、必ずしも100%にならない。
表4の注参照。

アナリシスを試みたものである。ここでも全体として、夫の学歴水準別階層構成の変化によるよりも、各学歴階層別の出生児数自体の低下の寄与の方が大半を占めている。出生力低下の段階別には、第2期である1910年コウホートから1920年コウホートにかけての低下において各階層の出生児数変化の寄与率が圧倒的に大きいことが目立っている。夫の学歴階層別の出生児数低下の寄与率では、学歴階層構成の大部分を占める「初等学歴」層の出生力水準低下がもっとも多く寄与をしていることが明らかとなった。

表6は、同じコンポーネンツ・アナリシスの作業を妻の学歴水準別の階層構成についておこなったものである。社会全体の出生力低下には、全体として妻の学歴による階層構成割合変化よりも各学歴階層別出生児数低下が圧倒的に大きな寄与をしている。また、出生力低下の第2期である1910年から1920年コウホート間の低下においては、妻の学歴階層の構成変化がほとんど寄与していないことも夫の学歴構成におけると同様である。妻の学歴別階層構成の変化が比較的大きく寄与しているのは、出生力低下の第1期である1900年から1910年コウホートにかけての変化であり、この段階の主として妻「旧中・新高」の学歴階層の構成割合増加が社会全体の出生力低下に一定程度の寄与率（11%）を示していることが注目される。

出生力低下の過程は、同時に産業構成、夫・妻の学歴構成において大きな変化が見られた時期であった。そうした全社会的な階層構成割合の変化と社会全体の出生力低下との関連についてのコンポーネンツ・アナリシスの結果では、出生力低下の初期段階である1900年コウホートから1910年コウホートへの変化においては農林漁業階層から非農階層へあるいは妻「初等学歴」層から妻「旧中・新高」層へといった階層構成の変化は社会全体の出生力低下に10%から30%近い寄与率を示すことが判明した。しかし、もっとも出生力低下が大幅・急激であった低下の第2期（1910年コウホートから1920年コウホートへの変化）においては、階層構成の変化の寄与率は3～4%とほとんど影響せず、各階層における出生児数低下自体が社会全体の低下の幅を圧倒的に規定していた。この出生力低下第2期は、

表6 コウホート間出生力水準変化の要因分解：妻の学歴水準

要因	コウホートの推移		1920 - 25年	
	1900 - 05年 1910 - 15年	1910 - 15年 1920 - 25年	1920 - 25年	1930 - 35年
説明すべき児数の変化（児）	- 0.70	- 1.23	- 0.70	
構成要因別児数の変化 学歴構成の変化によるもの	- 0.0798	- 0.0510	- 0.0535	
出生児数変化によるもの	- 0.6255	- 1.0470	- 0.6475	
未就学者児数変化	- 0.0070	- 0.0031	- 0.0004	
初等学歴者児数変化	- 0.5549	- 0.7194	- 0.4543	
青年学校卒者児数変化	- 0.0061	- 0.0458	- 0.0185	
旧中・新高卒者児数変化	- 0.0531	- 0.2491	- 0.1622	
短大・高専卒者児数変化	- 0.0042	- 0.0264	- 0.0106	
大学以上卒者児数変化	- 0.0003	- 0.0033	- 0.0016	
全体の児数変化に対する構成要因別割合（%） 学歴構成の変化によるもの	11.4	4.2	7.6	
出生児数変化によるもの	89.4	85.1	92.5	
未就学者児数変化	1.0	0.3	0.1	
初等学歴者児数変化	79.3	58.5	64.9	
青年学校卒者児数変化	0.9	3.7	2.6	
旧中・新高卒者児数変化	7.6	20.3	23.2	
短大・高専卒者児数変化	0.6	2.1	1.5	
大学以上卒者児数変化	0.0	0.3	0.2	

注：要因別割合の合計は必ずしも100%にならない。
表4の注参照。

ほとんど階層の如何を問わず全社会的な規模で大幅・急速な児数低下を実現したという意味で注目に値するものであった。

1910年コウホートから1920年コウホートの間に出生力をめぐる環境の変化に何があったかが問題である。この間に多くの社会・経済的变化が生じたことは事実であるが、直接的には戦後の優生保護法の改正による人工妊娠中絶の解禁が重要である。優生保護法の改正時に1910年コウホートは30歳台後半であり、いわば、この改正時に40歳未満のコウホートの人達によって大幅な出生力低下が実現したのであった。

5. ま と め

これまでの検討結果から、日本における出生力低下過程における社会階層別出生力の推移について、以下のようなことが明らかとなった。(1)出生力低下前の段階で既に社会階層間の出生力格差が存在した。すなわち、1900年コウホートの段階で農・非農階層間の出生力格差は1.4児、夫の学歴水準別には「未就学」階層と「未就学」階層間で1.7児、また妻の学歴水準別には「未就学」層と「大学以上」層間で2.0児の差がみられた。(2)出生力低下は、どの社会階層においても、ほぼ一斉に1900年コウホートより後のコウホートにおいて始まり、1927年頃のコウホートまで低下が続き、1930年頃のコウホートから完結出生力水準は安定するに到った。(3)出生力低下中の各期間における社会階層別の低下の幅は出生力水準の高い階層で大きく、結果として低下後の階層間の出生力格差は小さくなった。(4)コウホート間の低下の速度をみると、1910年コウホートから1920年コウホートにかけての低下がもっとも大きく、検討対象のほとんどの階層において全期間の低下の約半分が1910年コウホートから1920年コウホートにいたる10年間のコウホート推移の間に生じている。(5)もっとも出生力低下が大幅・急激であった1910年コウホートから1920年コウホートへの変化においては、ほとんど階層の如何を問わず全社会的な規模で大幅・急速な児数低下を実現した。(6)また出生力低下の過程は、同時に産業構成、従業上の地位構成、夫・妻の学歴構成において大きな変化が見られた時期であったが、そうした階層構成の変化は社会全体の出生力低下に対して直接的にはあまり影響せず、低下の初期段階に一定の効果を及ぼしたにとどまった。

こうした日本における出生力低下の過程の含意を要約すると、低下過程全体として出生抑制手段の普及をテコとした革新的出生行動変化の側面が強いが、出生力低下の段階別にみると、その初期段階は教育の普及、産業構成の変化と符節を合わせた出生力低下であり、カールソンのいわゆる社会経済的条件への順応の過程といった側面をもっていたが、第2段階以降では、第2次大戦後の中絶・避妊手段の解禁・普及による出生力低下が圧倒的に大きく、ノデールのいう革新的出生行動変化の過程であったと思われる。

Process of Cohort Fertility Decline in Japanese Women by Social Status and Educational Attainments

Yoshikazu WATANABE

We examine on this report the process of fertility decline in Japanese female cohort born in 1900 to 1942. Main findings are as follows ;

- (1) There are significant fertility differences among social strata such as agricultural and non-agricultural or various educational attainments of husbands and wives, at the pre-decline stage of fertility in Japan.
- (2) While commencing the fall of fertility in Japanese society at the cohort of 1905 and after, there began the fertility decline almost simultaneously at every social status.
- (3) In the decline of cohort to cohort changes, the speeds and ranges of fertility decline are most rapid and significant at the change in cohort 1910 to 1920.
- (4) As the ranges of fertility decline are relatively great at the high fertility social strata, the fertility level of post-decline cohort are very near to 2.1 children per a married woman in either social status.
- (5) Though the cohort to cohort changes in composition of social strata are very significant in the cohorts examined on this report, the changes in composition affect little the whole level of fertility fall through the fertility declining process. Where as the changes in fertility at every social status affect significantly the whole level of fertility changes.